

2014年4月の消費税増税中止を求める意見書

安倍内閣は、今年10月に予定される臨時国会の前に、来年4月からの消費税増税を予定通り実施するかどうか、その可否を判断するとしている。

世論調査でも、増税を予定通りに実施すべきだという意見は2～3割しかなく、「中止すべきだ」や「先送りすべきだ」という意見が7～8割と圧倒的である。これらは、将来の増税についての賛否は別にして、来年4月からの増税はやめるべきだという声である。また、内閣官房参与などの政府関係者からも、予定通りの増税に反対する意見が出され、大手新聞からも「『来春の8%』は見送るべきだ」（「読売」8月31日付社説）、「消費増税の環境にない」（「東京」8月13日付社説）などの論調が出されてきている。

所得が減り続けるなかで、史上最大の増税を実施すれば、暮らしも経済も破壊される。消費税増税が予定通り実施されれば、税率8%でも約8兆円の増税、税率10%ならば13・5兆円の増税となる。1997年をピークに国民の所得は減り続け、労働者の平均年収は70万円も減少し、労働者の月給は14カ月連続で前年を下回り、所得の減少傾向が続いている。中小企業は、長期にわたる不況のもとで、消費税を販売価格に転嫁できない状態が続き、円安による原材料価格の上昇を価格転嫁できないという二重の苦しみの渦中にある。国民の暮らしと営業が長期にわたって痛手を受けているもとで、史上空前の大増税をおこなえば、国民の暮らしと営業を破壊するだけでなく、日本経済を奈落の底に突き落とすことになる。

よって、町田市議会は、2014年4月の消費税増税中止を求めるものである。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき意見書を提出する。